

オランダ病と早期工業化の失敗

南アフリカ諸国における ODA と送金の影響に関する実証研究

鈴木唯専門ゼミナール第3部 経済学部経済学科

4年 佐々木 淳

要旨

本研究は南アフリカ諸国に対する送金と政府開発援助（ODA）が実質為替レートおよび貿易可能部門と非貿易部門の比率（TNT）に与える影響を実証的に分析することで、オランダ病とその原因としての早期脱工業化の失敗の存在を検証することを目的としている。オランダ病とは、資源の発見や外貨流入が自国通貨の上昇を引き起こし、製造業などの貿易可能部門の競争力を低下させる現象である。本研究では、この現象が南アフリカ諸国において ODA と送金によって引き起こされている可能性を検討した。

分析には南アフリカ地域 13 カ国の 1980 年から 2023 年のパネルデータを使用し、プールド OLS、双方固定効果モデル、操作変数法（IV）を用いた回帰分析を行った。

結果として、送金は実質為替レートを上昇させ南アフリカ諸国におけるオランダ病の発生が確認された一方で、ODA は実質為替レートを引き下げる効果を持つことが確認された。また、産業構造に対する影響については、双方固定効果モデルでは送金が TNT に対して正の影響を持つことが確認されたが、ODA は TNT に対して統計的に有意でなかった。これは南アジア地域を対象とした先行研究による ODA は実質為替レートに対する有意な影響を持たず、TNT に対しては負の影響を持つという報告とは異なる結果である。このことから、ODA が南アフリカ諸国において為替レートの安定要因として機能し、また、ODA が貿易部門の相対的な成長に寄与している可能性がある。

これらの結果は外貨流入が南アフリカ諸国の産業構造や為替レートに与える影響が一様ではないことを示しており、ODA と送金の役割が地域ごとに異なる可能性があることが明らかになった。また、分析結果から言及できる本研究の含意は、送金や ODA の効果的な活用によって南アフリカ諸国の持続可能な経済成長を促進する政策の重要性である。